

前橋ビジョンは「めぶく」でよいのでしょうか？

子育てと高齢者に やさしいまちづくりを！



みんなで遊ぶ元気な子どもたち

今議会では、次期（第7次）前橋総合計画のビジョンを「めぶく」という抽象的な位置付けをしたことに対して、多くの会派から疑問が投げかけられました。市は、国の地方創生事業に誘導された、日赤跡地のCCRC構想や前橋駅北口再開発、中心市街地の大規模マンションの建設、岡本太郎の「太陽の鐘」設置などの民間主導のまちづくりを推し進めています。

党市議団は、本市が人口減少と高齢化、格差と貧困が強まっていることから、市民の暮らしを応援し、市民ニーズに応えたまちづくりと子育て・高齢者支援を優先すべきと提言しました。

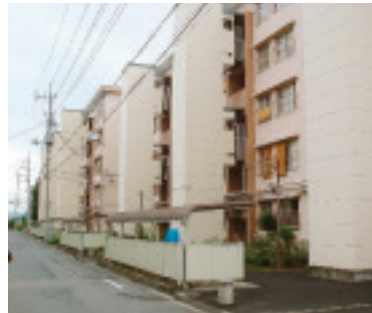
■学校給食費完全無料化・小中学校の30人学級・保育料第2子無料化の実施を

前橋市も出生数が減少し続けています。渋川市やみどり市が今年4月から学校給食費の完全無料化を実施しました。本市でも予算の1%で実施可能です。

■公共交通の便利なまちに

新規マイバス路線の増設、マイタクを低額固定料金に改善、「ふるさとバス」「るんるんバス」をドア・ツー・ドアに見直しを。

■市営住宅の維持管理予算の大幅な増額



エレベーターを設置した広瀬団地

予算を増やし、抜本的な修繕やリフレッシュ改修で空き部屋の解消、エレベーター設置と高齢者の住み替え、若年単身者の入居緩和等を求めました。

国民健康保険 の広域化

制度改悪を許さず 市民の健康を守れ！

景気は依然として悪く、市民の暮らしはますます大変です。ところが国は、医療費削減と国保税の引き上げをねらって、来年4月から国保運営を県に移そうとしています。

■国保税の引き下げを

市は、広域化による県が示す国保税の標準税率に従わず、今でも高い国保税を国保基金と一般会計の繰り入れで引き下げるべきです。

■子どもへの均等割り廃止

子どもの貧困が深刻です。本市の国保税は

1世帯当たりの所得割・平等割以外に、均等割り負担は子どもも含め年間1人32,400円。多子世帯への負担が重く、子育て支援に逆行するので廃止すべきです。

■申請減免の拡充

対前年所得の5割以上減だけを対象としている現行申請減免の拡充を。

**生活困窮世帯への行き過ぎた
税滞納整理をやめよ！**

前橋市は、市税や国保税の滞納者の暮らしの実態を十分に把握しないまま、給与や年金などが振り込まれた預金をねらいうちにして、全国的にも異常に多い年間1万件をこえる差押えをしています。

最近も、滞納税を分納中の生活困窮世帯に対し、年金受給日に2ヶ月分の年金を全額差押えて憲法25条の生存権を脅かしました。

党市議団は、生活再建を温かく支援しながら、自主納付できるように促す本来の滞納整理を行うよう強く求めています。

安倍首相が「9条改憲」「森友・加計学園」など国政を私物化… おごる安倍自公政権に意見書提出を！



「憲法守れ」と昼デモ行進

党市議団は、今議会に5つの意見書を提出しました。「子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止と、全国一律の子ども医療費無料制度の創設を求める意見書」は、他会派の賛成で可決され、国に提出されましたが、「森友学園・加計学園問題の徹底した真相究明を求める意見書」「9条改憲を撤回し憲法遵守を首相に求める意見書」「憲法を生かし、『高等教育の早期無償化』の実施を求める意見書」「再生可能エネルギーのルールある設置を求める意見書」は、他会派が反対し否決されました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

中道 浪子 (261)4355
長谷川 薫 (234)5326
小林 久子 (283)6756
近藤 好枝 (283)8123

日本共産党 市議団だより

No. 289 2017.7.30 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

教育・福祉など市民の切実な要望 さらに前へ

10人に1人

「産後うつ」支援の充実を



社会問題となっている産婦の産後うつは、ホルモンバランスの変化や新生児への子育て支援に夫や親族の支援が得られないなどの理由から発症しています。前橋市では、保健師による新生児戸別訪問や母子保健推進員による訪問などを実施し、相談や必要に応じて医療機関につなげるなど、きめ細かい取り組みを実施していますが、さらなる支援が求められます。

◆産後2週間・1か月健診支援を

市は現在、産後うつが発症しやすい2週間目の健診を実施していません。医療機関で任意に実施している1か月健診についても有料です。2週間健診も1か月健診も市が無料で実施すべきです。

◆デイや宿泊支援で安心を

支援が必要な産婦には、病院や助産院で母子同室でデイサービスやショートステイができる支援制度の創設を求めました。

当局は、健診もデイや宿泊支援も他市の動向を調査すると答弁しました。

「子ども達を戦場に送る教育」やめ平和教育を

安倍政権は「海外で戦争する国づくり」の一環として教育への統制を強めています。

幼児への「日の丸・君が代」、道徳の教科化は問題

新学習指導要領の改定により、保育所や幼稚園にも、「国旗」「国歌」に「親しむ」ことを盛り込んだ「保育所保育指針」と「幼稚園教育要領」を政府がまとめました。

また、文科省が道徳の教科書を検定したのは戦後初めてのことで、戦前の修身のように道徳で特定の価値観を押し付け、子どもたちの内心を評価することは問題です。

中学生への銃剣道導入は危険

「保健体育」で、選択できる武道に「銃剣道」が追加されましたが、銃剣道は、中学生の剣道で禁止されている相手への「突き」が中心の競技で、もともと旧日本軍が軍事教練として児童生徒に教えたものであり、導入すべきではないと求めました。

教育勅語の教材使用はやめよ

日本教育学会が中心の教育関連学会連絡協議会は6月16日、「政府の教育勅語使用容認答弁について撤回を求める声明」を文科省に提出しました。市教委は「教育勅語」を教材として使うべきではないと求めました。

市教委は銃剣道は導入しない、教育勅語は使わない、と答弁しました。

教育長は安倍政権の教育への介入を否定せず

一人ひとりの子どもの人格を尊重し、真理と平和を求める人間を育成するためにも「子どもを二度と戦場に送らない」を合言葉に教育を進めるよう求めました。しかし、教育長は安倍政権が進める政府の戦前回帰への教育を否定しませんでした。



木質火力発電所建設 汚染水の地下浸透やめよ！

関電工は多くの市民の不安の声を聞かず、苗ヶ島町（旧宮城村）の大規模木質火力発電所建設を強行しています。放射能汚染された森林の未利用材を大量に燃料にするため放射性物質の空気中への拡散、汚染水の地下浸透による地下水汚染の危険性が強まっています。

冷却水と焼却前の間伐材に付着した放射性物質を絞った汚染水は、日量最大325トンです。これを浸透桟に沈殿させ、汚染水を大量に地下浸透させることは大きな問題であり、実施しないよう求めました。市当局は、規制する法律がないと消極的答弁をしました。

農業支援の強化を

中山間地農業は、国土の保全や水源の涵養など多面的な役割を果たしています。農業者だけでなく、全ての市民へ恩恵を及ぼしています。

しかし、芳賀北部も含め旧勢多郡地域の作物栽培は衰退に歯止めがかからないので、市として、栽培への独自補助金と小規模農家への小型機械導入支援を求めました。

農政部は他市の支援策を参考に、実効性あるものを考えていくと答弁しました。



課題が浮きぼり中学校の統廃台問題

みずき中に続いて広瀬中と春日中の統合が検討され、PTAなどから旧天神小に新しい中学校を設置したいとの要望が市教委に出されています。

同所に設置するためには、中学生仕様のトイレの全面改修・体育館の新設が必要です。しかも、隣接する新日赤病院のドクターヘリなどの防音対策も求められます。今後、宅地開発により人口増も見込まれます。

これらの課題について十分配慮するように求めました。